

平成21年度一般会計決算を認定

今年から、9月定例会で一般会計決算認定議案について審議が行われることとなり、各常任委員会に分割付託されました。審査の結果が要望指摘事項を付して報告され、本会議で採決した結果、原案のとおり認定しました。

反対討論 田中 寿夫 議員、大島 政教 議員、広森 すみ子 議員
賛成討論 新良 守克 議員



要望指摘事項

■総務経済委員会

- 1 超過勤務の削減および労務改善について、さらに取り組みたい。
- 2 指定管理者に対し、勤労福祉センターや智光山荘などの利用が増えるようなPRを行うよう指導されたい。
- 3 店舗・住宅リフォーム補助金については、大きな経済効果が認められることから、さらなる予算の増額に努められたい。
- 4 市の融資制度については、融資の円滑化が図られるよう、強く金融機関への申し入れをされたい。
- 5 職員参集システムについては、職員の登録率を100%にされたい。

■文教厚生委員会

- 6 入曽乳児保育所については、2歳児以上の

保育実施に向けて、施設改修を含め早急に検討、対応をされたい。

- 7 小・中学校の就学援助費の中にPTA会費を追加されたい。
- 8 小・中学校費の備品購入費については、早期に不用額が見込める場合、各校への再配分ができるよう措置されたい。

■建設環境委員会

- 9 剪定枝や家畜排泄物などを堆肥化する企業の誘致を検討されたい。
- 10 交通事故防止のため、歩道の 신설や拡幅に努められたい。
- 11 狭山市駅西口開発事業区域内の歩道などにベンチなどの設置を検討されたい。
- 12 都市計画道路について、計画どおりの完成に向けて努力されたい。

建設

Q 狭山市駅東西自由通路の費用負担で、利益を得られる鉄道事業者を経費負担があってもよいという要綱ができています。なぜ全額狭山市が負担するのか。
A 事業の基本協定の締結は19年3月30日で、要綱の適用を受ける21年6月1日以前に締結しているため、要綱は適用していません。東西自由通路が整備された後、市の所有となるため市の全額負担とした。

Q 西口整備事業のC街区は、中央公民館などの解体後の跡地利用は決まっているのか。

消防

Q 狭山・所沢・入間・飯能・日高市が、今後統合する話し合いを進めていることが、市にとって必要なことなのか。
A 通常の災害などについては、現在の体制で対応は可能だと思いますが、大規模災害への対応や行政を越えての現場到着時間の短縮などのため、広域化の協議は必要と考える。

教育

Q 学童保育室の年度末と新学期待機児童の状況は。
A 21年度末は20名、22年9月1日現在で12名。

Q 有機100倍事業に補助金を出しているが、有機野菜の作付面積、販売額は。
A 有機100倍農業推進事業は、環境にやさしい農業の推進と、消費者に安全安心な農産物の安定供給を図ることを目的に実施した。事業の主体はJAいるま野さやま野菜部会で、作付面積が枝豆33ヘクタール、販売高は1億4千800万円。

農林水産業

入間・川越・飯能市と収集単価、処理単価で比較した。分別収集に伴う1kg当りの税抜き単価は狭山市が54円、入間市が61円、川越市が59円、飯能市が55円。

市政の動きをあなたの目で 市議会を傍聴しませんか

市議会は、本会議・委員会ともに傍聴できますので、皆さんお気軽にお越しください。
なお、12月の予定は裏表紙のとおりです。

A 平面の駐車場を考えているが、今後の周辺の駐車場の状況を見極めながら、市街地の拠点にふさわしい土地利用ができるよう検討したい。

あり、全体としての納税者は増えているが、一人当りの所得は減少している。

Q 現在、収入未済額で普通徴収と特別徴収の徴収状況はどうなっているのか。
A 収入未済額は、普通徴収分が特別徴収分を大幅に上回っている。今後、収入未済額の圧縮に向けて努力する。

Q 国の施策でエコ減税がなされている。エコポイント制も導入されたが、狭山市の税収などにどうかかわってきたのか。
A エコカー減税による財政への影響は、自動車重量譲与税は前年度より2千860万2千円、自動車取得税交付金が1億1千283万円の減となった。自動車取得税交付金の減収分には、地方特例交付金として4千997万1千円が交付されている。

Q 博物館の入館料が前年比で高収入になっている理由は。
A 20年度の入館者数は3万9千319人、21年度は5万3千28人と大きく増えている。夏の企画展である鉄道模型展の来館者が2万2千156人と突出していることによる。

Q 常勤的な雇用形態にある臨時職員、嘱託職員は、職種別でそれぞれ何人か。
A 左表のとおり。

嘱託職員

職 種	人数
学童保育室指導員	36
介護支援専門員	14
語学指導助手	11
教育相談員	4
各種相談員・指導員	18
計	83

臨時職員

職 種	人数
保 育 士	50
幼 稚 園 教 諭	10
図 書 館 職 員	5
給 食 調 理 員	3
看 護 師	2
計	70

Q 現在、指定管理者で施設管理をしているところは何か所か。
A 現在の指定管理者の導入施設数は、27施設ある。

Q 定額給付金の給付状況は。
A 定額給付金の給付対象は6万5千441世帯、15万8千283人。給付は6万4千13世帯、15万6千699人で、給付率は99%。未申請は1千428件、1千583人、うち辞退は15件、21人分だった。

Q 交通対策費の工事請負費で繰越明許が960万円あるが、どのような工事を行う予定か。
A 23年4月に入間小学校を入

Q 民生委員・児童委員の各地区の欠員の状況は。
A 民生委員・児童委員の定数は243名で、7月1日現在の欠員は11名。地区では入曽地区が1名、水富地区が2名、新狭山地区が4名、狭山台地区が4名、妊婦健診の回数が14回になったが利用状況は。

Q 21年度に5回から14回に拡



Q 地域福祉計画の重点施策は。
A 地域福祉計画は、21年度に第2期の計画を策定した。基本理念を「誰もが安心して暮らせるまちに」とし、①思いやり・支えあいの風土づくり、②いきいき安心して暮らせる地域づくり、③地域福祉活動を支える環境づくり、の3つを基本目標に掲げ、地域福祉を進めていく。

議会活性化特別委員会の活動

6月に10名の委員で設置された議会活性化特別委員会では、協議の結果、議員定数について、「政務調査費について」、「議会基本条例について」の3項目を中心に調査・検討していくこととなりました。7月5日の第1回委員会をはじめ、これまでに7回の委員会が開催され、議員定数については、近隣自治体や全国の狭山市と同規模の自治体との比較、また、参事人に出席をいただき意見をうかがったほか、政務調査費については、現行の政務調査費に関する交付要綱などを基に問題点などを抽出し協議しています。

今後月に2回程度の委員会を開催し、具体的な検討を進めていく予定です。



大したが、20年度を受診者状況が延べ5千718人であったのに対し、21年度は延べ1万3千729人で、8千11人の増となった。

商工・労働

Q 離職者支援スーパーアドバ イザー事業の利用実態は。また相談への対応は。
A 21年6月から22年3月31日までの189日間に、1千172人から相談を受けている。相談内容は求職活動が90%、生活

Q 廃プラスチック分別収集委託料、1億2千300万円が随 意契約だが、他の市と比較はしたのか。
A 契約に当たっての金額は、

環境

資金が1.4%。相談への対応は、社会福祉協議会や福祉課への案内や面接を受ける人には予行練習、注意事項の説明、雇用保険の説明など。また、高齢者にはシルバー人材センターの紹介などを行った。